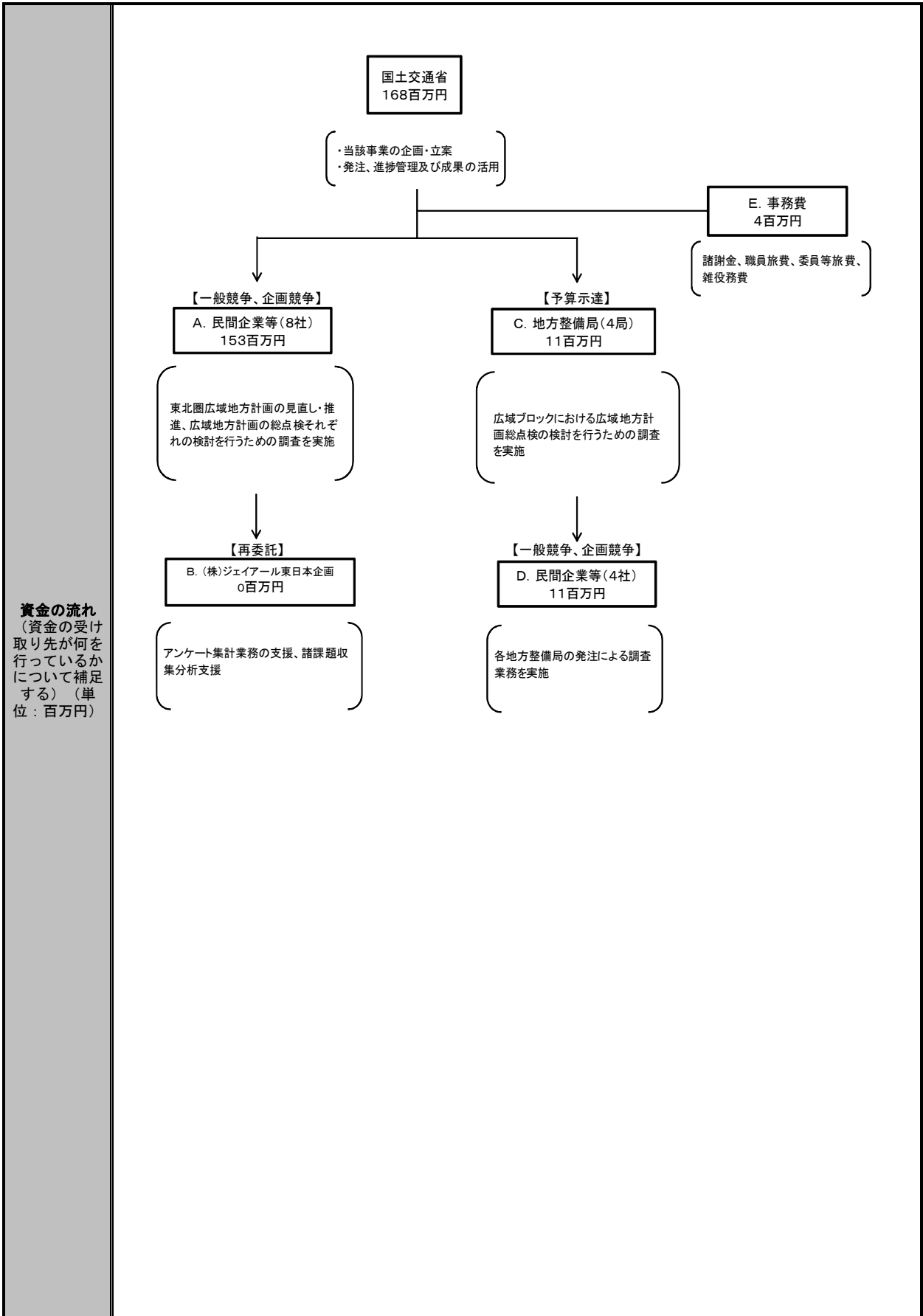


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災国土づくりの推進 (東日本大震災関連)	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~	担当課室	広域地方政策課 国土情報課	課長 佐竹 洋一 課長 橋本 裕治			
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、10条	関係する計画、通知等	各圏域の広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の推進を図っていくこととされている。本事業は、平成23年7月に『国土審議会政策部会防災国土づくり委員会』より「災害に強い国土づくりへの提言」が示されるなど、災害に強い国土構造への再構築といった新たな政策課題が生じたことを受け、震災により甚大な被害が生じた東北圏については広域地方計画の見直しの検討、その他の圏域については防災面等の課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うとともに、広域地方計画の強化、見直しを検討することにより、災害に強い圏域づくりの推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北圏広域地方計画の見直しに向け、被災地の被災・復旧状況等を一体的に把握するため、公共施設や工業、農林水産業関連基盤施設等の情報のデータベース化を行うとともに、『防災国土づくり委員会』の「提言」で示された、広域ブロックにおけるネットワークの代替性・多重性の確保といった新たな政策的課題を踏まえ、現行の広域地方計画に示された防災や産業等に関連したプロジェクトの推進上の課題や、復興に取り組む担い手のあり方等について調査する。これらの結果を踏まえ、計画見直しに向けた論点整理や新たなプロジェクトの必要性等について整理し、東北圏広域地方計画の見直しに反映させる。</li> <li>・東北圏を除く7つの広域ブロックにおいて、東日本大震災により明らかとなった課題やそこから得られる教訓を念頭に、現行の広域地方計画に位置付けられた広域ブロックの将来像や主要プロジェクトについて、広域的連携や官民連携の効果的な運用や改善方策などの調査を行う。この調査結果などを踏まえ、防災等の関連する主要プロジェクトのさらなる推進を図るとともに、必要に応じ、広域ブロックの将来像や主要プロジェクトの見直し等に関する広域地方計画の強化、改定に反映する。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	150	51
		補正予算			184	-	
		繰越し等			0	-	
		計			184	150	51
執行額			168				
執行率(%)			91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害に強い圏域づくりに向けた課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うことにより広域地方計画の推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①東北圏広域地方計画の見直し・推進 ②広域地方計画の総点検 上記それぞれの検討を行うための調査発注件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	①6 ②4	-
単当たりコスト	①20.6百万円/件 ②13.0百万円/件	算出根拠	①東北圏広域地方計画の見直し・推進の検討を行うための調査発注件数 124百万円/6件(調査関係経費/発注件数) ②広域地方計画の総点検の検討を行うための調査発注件数 52百万円/4件(調査関係経費/発注件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	0				
	職員旅費	6	2				
	委員等旅費	7	1				
	国土形成推進調査費	133	49				
	計	150	51				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後予想される大規模地震に備えた災害に強い地域づくりを行うという観点からも本事業は、緊急性が高く、被災地を含めた国民のニーズに応える事業である。事業の実施にあたっては、官民を問わず広域的かつ総合的な調整が必要であり、計画決定機関である国土交通省が取りまとめを実施することとしているが、既存の広域地方計画協議会の枠組みを活用し、構成機関とも連携・協力の上、調査等を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。</li> <li>・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>東北圏については、計画見直しに向けた論点整理や新たなプロジェクトの必要性等について整理し、東北圏広域地方計画の見直しに反映させる。</p> <p>東北圏以外の圏域については、防災等の関連する主要プロジェクトのさらなる推進を図るとともに、必要に応じ、広域ブロックの将来像や主要プロジェクトの見直し等に関する広域地方計画の強化、改定に反映させる。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> <li>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、調査成果を実際のプロジェクトに速やかに反映させるなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>東北圏広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算で実施した調査成果等を踏まえ今年度中に見直しを行うこととしており、本事業における調査成果が速やかに反映されるものである。また、東北圏以外の広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算により総点検を実施し、本年9月末～年内中に各圏域ごとに点検結果を公表する予定にしており、その点検結果を踏まえ、各圏域毎に災害に強い地域づくりに向けた具体的な取組を進めていくこととしている。</p> <p>なお、東北圏広域地方計画については、政策効果の大きい広域連携プロジェクトの実現につながる調査項目に重点化することとし、効果的かつ効率的な予算執行を図ることとし、東北圏を除く広域地方計画の総点検業務は24年度内に全て完成させることとしていることから24年度限りとし、予算を99万円減額し要求することとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-9/復興-10/新24-2009



**資金の流れ**  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.国際航業(株)			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	東日本大震災における産業被害関連GISデータ等作成及び主題図作成	34	旅費	国内旅費	2.1
			雑役務費	意識調査、分析調査	1.7
			諸謝金		0.2
計		34	計		4
B.(株)ジェイアール東日本企画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アンケート集計業務の支援、諸課題収集分析支援	0			
計		0	計		0
C.近畿地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国際航業(株)	4			
計		4	計		0
D.国際航業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	近畿圏広域地方計画関連意識調査等取りまとめ	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	東日本大震災における産業被害関連GISデータ等作成及び主題図作成	34	3	95.8%
2	アジア航測(株)	東日本大震災における交通関連GISデータ等作成及び主題図作成	31	3	99.6%
3	(株)パスコ	東日本大震災関連土地利用データ等作成及び主題図作成	31	3	96.4%
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東日本大震災における被災地・被災者への広域的な支援に関する調査	15	随意契約	-
5	(株)日本能率協会総合研究所	東日本大震災を踏まえた災害対応力強化に向けた自治体の取組調査	15	随意契約	-
6	東北観光推進機構	東北圏における官民連携主体による広域連携プロジェクト推進事業	13	随意契約	-
7	東北・夢の桜街道推進協議会	東北圏における官民連携主体による広域連携プロジェクト推進事業	9	随意契約	-
8	(株)アイディー	災害に強い国土づくりに向けた広域的な取組に関する調査	5	5	71.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	アンケート集計業務の支援、諸課題収集分析支援	0	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	4	-	-
2	中部地方整備局	中部圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	3	-	-
3	北陸地方整備局	北陸圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	2	-	-
4	関東地方整備局	首都圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	近畿圏広域地方計画推進資料作成	4	随意契約	
2	(株)建設環境研究所	広域地方計画の点検資料収集	3	1	90.9%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	広域連携の災害対応に関する課題抽出・検討	2	随意契約	
4	(株)ケー・デー・シー	首都圏広域地方計画に係るアンケート調査資料作成	2	7	61.4%